

ICT サービス、2 期連続で増加 ー日本版 ISA とアベノミクス効果で金融業の回復がプラス寄与ー

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2013年4-6月期の実質GDP(1次速報)は前期比0.6%増、年率換算2.6%増となりました。本日、ICT 経済概況について2013年4-6月期がまとまりましたのでご報告いたします。

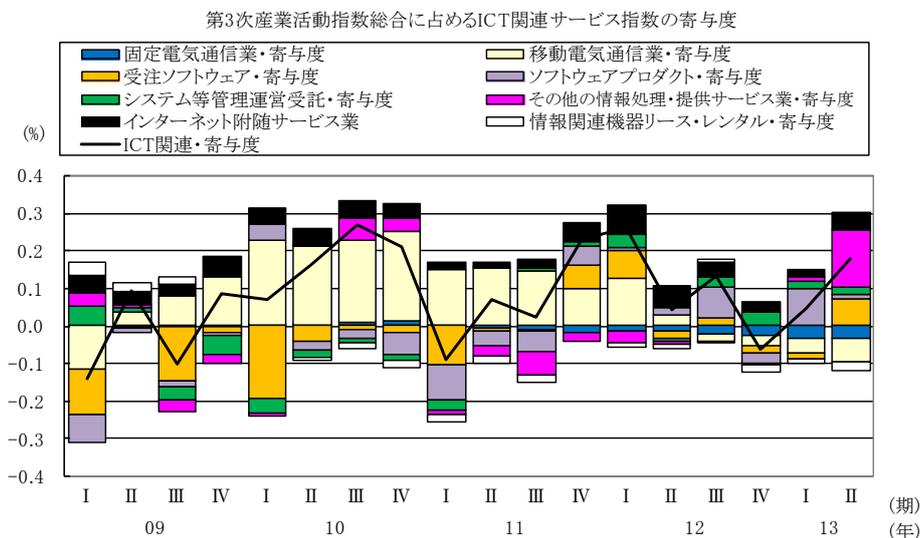
なお9月中旬に ICT 経済報告を弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

< ICT 経済概況と見通し >

2013年4-6月期の ICT サービスは2 四半期連続で前年同期比プラスとなった。ICT 財のマイナスが続いたため、ICT 経済全体では5 四半期連続のマイナスとなったものの、前年同期比マイナス0.5%とほぼ横ばいまで回復してきた。

ICT サービスの拡大要因だが、その他の情報処理・提供サービス業が大きく貢献した(図表6)。

図表6 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

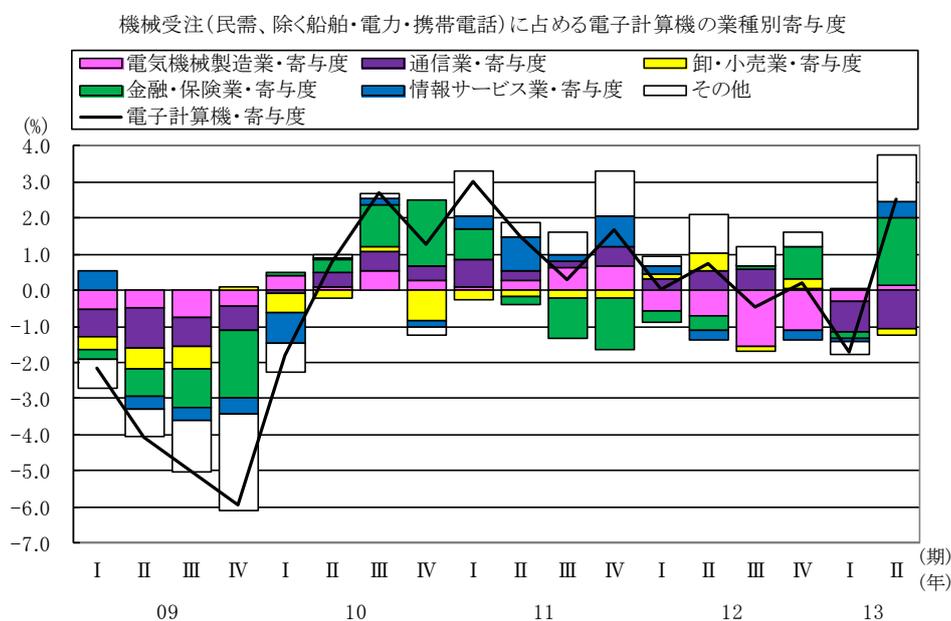
この分類に含まれる金融業が、2014年1月の少額投資非課税制度(日本版ISA)開始に備えてシステム開発を進めたことに加え、アベノミクスによる株式市場の活況に対応するために金融業がシステム投資を拡大したことが主因である。長らく ICT サービスの牽引役

であった移動電話通信は4期連続マイナスとなっており一時の勢いがなくなっている。ICT財は数量ベースでみたICT輸出が回復していないことを主因に(図表13)、2011年1-3月期から前年同期比マイナスが続いている。しかし、半導体・フラットパネル製造装置の下げ止まりから減少幅は縮小した。

需要面では、ICT設備投資(民需)が前年同期比でほぼ横ばいまで回復したことが注目される。一方、ICT輸出入のプラスは円安ドル高による金額の増加によるものであり、数量ベースではともにマイナスとなった。

ICT設備投資(民需)では電子計算機が大きく増加に転じた。前述した金融業の投資拡大のほか、情報サービス業向けのサーバ等に対する投資が今期はプラスに寄与した(図表11)。

図表11 機械受注(民需、除く船舶・電力・携帯電話)に占める電子計算機の業種別寄与度



備考1. (出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

個人消費はスマートフォンユーザの拡大を背景にデータ通信料や端末支出が増加し、2期連続でプラスとなった。長らく個人消費低迷の元凶であったテレビは地上波デジタル完全移行後の低迷を抜けだしつつある。

2013年7-9月期を展望すると、ICT財がマイナスを脱するかどうか焦点となる。明るい材料は、ICT在庫循環がいわゆる意図せざる在庫減局面に入っていること、製造工業生産予測調査において、7月、8月の電子部品・デバイス工業の生産拡大が見込まれていることである。ただし、中国含めたアジア地域の景気減速がICT輸出を下押しすることが懸念される。

ICTサービスは、金融業以外の業種においてICT投資が活発化するかがICT経済の回復を確実にするうえでポイントとなるであろう。

【2013年4-6月期のポイント】

<ICT経済総合>

1. 国内 ICT 経済は5 四半期連続のマイナス。前年同期比マイナス 0.5%となった。

<生産サイド>

2. ICT 財はマイナス幅が縮小した。

3. ICT サービスは拡大した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は民需が4 四半期連続で減少した。

5. ICT 消費は2 四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は2 四半期連続で増加し、ICT 輸入は7 四半期連続で増加した。

【2013年4-6月期の動向（項目別）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比マイナス 0.5%と5 期連続で減少。前期に比べてマイナス幅は4.2 ポイント縮小した（図表 1、3）。

(ICT 財)

- ICT 財は10 四半期連続で減少し（前年同期比マイナス 6.4%、図表 3、4）、マイナス幅は縮小した。
- 集積回路がプラスに転じた。最大の減少要因は引き続き民生用電子機械であるが、マイナス幅は縮小した。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 16.3%とマイナス幅が拡大し、在庫調整が進んでいる（図表 5）。
- 品目別に在庫の動きをみると民生用電子機械のマイナス幅が拡大した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 2.0%とプラス幅が拡大した（図表 3、6）。
- 受注ソフトウェアやその他の情報処理・提供サービス業が主な増加要因となった。移動電気通信業はマイナス幅が拡大した。
- また e コマースサイト運営等インターネット付随サービス業は増加を維持した。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 3.9%と2 四半期連続で増加した。（図表 3、7）。
- 最大の減少要因であった液晶テレビの落ち込みが縮小している。移動電話使用料はプラス幅が拡大した（図表 8）。

(ICT 設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 0.1%と4 四半期連続で減少し、

マイナス幅は前期に比べて7.3ポイント縮小した（図表3、8）。

- 電子計算機は増加に転じたものの、通信機はマイナス幅が拡大し、半導体製造装置は減少に転じた。
- 官公需は6四半期連続で増加した（図表3）。

（ICT輸出入）

- ICT輸出は前年同期比8.9%と2四半期連続で増加した（8.3ポイント改善、図表3、9）。
- ICT輸入は7四半期連続で増加し、増加幅も5.6ポイント拡大した。半導体等電子部品、通信機の増加幅が拡大した（図表3、10）。
- ただし、円安ドル高の進行により金額が膨らんでおり、数量ベースでは輸出は11期連続で、輸入は2期連続でマイナスが続いている（図表13）。

【今後の展望】

- 今後の注目点は、ICTサービスの持続的拡大とICT経済全体への貢献である。プラス幅が拡大したICTサービスについては、アベノミクスによる企業マインドの改善や、円安による企業業績の改善により、金融業以外の業種でもICT投資の積極化が期待できる。金融業を起点としたサービス面からのICT投資の回復が多様な業種に広がり、法人ユーザのモバイル、クラウド、セキュリティ関連のニーズの高まりを追い風にICTサービスが持続的拡大とその設備投資への波及が実現すればICT経済のプラス転換も現実に見えてくるであろう。
- ICT財については、これまでの牽引役であるICT輸出の動向による。懸念事項として輸出が数量ベースでマイナス基調であることと中国含めたアジア地域の景気減速のリスクがあり、輸出頼みのICT財に急速な回復は望めそうにない。新興国を中心としたスマートフォン向け部材や景気回復後の米国向け最終製品の回復基調が維持できるかがポイントとなる。足元では品目別で見ると半導体等電子部品は輸出（数量ベース）の減少幅が2期連続縮小しており、少しずつではあるが回復してきている。
- ICT設備投資については、金融業におけるサーバ等電子計算機への投資が他業種にまで拡大するかという点や好調な消費を背景にしたeコマース対応投資等の動向は引き続き注目される。
- ICT消費は、移動電気通信がサービス、端末ともに好調であり、この点は今後も期待できるであろう。一方、テレビ関連については、地上波デジタル完全移行後の減少ペースが下げ止まり、今後個人消費の足かせではなくなるだろう。
- ICT輸入は、数量ベースで2期連続のマイナスとなっており、一時の勢いがなくなっている。これは国内におけるスマートフォン等の普及が進んだことが影響しているとみられ、秋以降新型iPhone等の提供が実現されない限り、大きな変化はないであろう。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

		四半期										月次			
		2011年				2012年				2013年		2013年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月	
総合	財・サービス	前年比(%)	-1.4	-3.9	-3.0	-4.1	1.5	-0.6	-3.0	-2.7	-4.7	-0.5	-1.5	0.0	0.0
供給	財	前年比(%)	-2.3	-6.5	-1.6	-0.9	6.6	6.8	-3.9	-5.9	-7.8	-3.1	-3.4	-1.1	-4.6
		ICT・前年比(%)	-2.7	-13.2	-9.5	-17.1	-1.1	-3.2	-12.4	-7.5	-17.2	-6.4	-5.8	-3.7	-9.3
		ICT・寄与度(%)	-0.4	-2.0	-1.5	-2.6	-0.2	-0.5	-1.8	-1.0	-2.4	-0.8	-0.7	-0.5	-1.2
	サービス	前年比(%)	-0.3	-0.5	0.3	0.6	2.3	2.1	0.5	0.7	-0.2	1.4	1.3	1.8	1.0
		ICT・前年比(%)	-0.9	0.8	0.3	2.6	2.6	0.5	1.4	-0.7	0.5	2.0	0.3	1.6	3.9
		ICT・寄与度(%)	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.4
需要	消費	前年比(%)	-4.1	-5.3	-4.7	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-2.4	-3.1	-2.4	-1.7
		ICT・前年比(%)	-7.4	4.4	-5.1	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	3.9	6.4	0.1	5.2
		ICT・寄与度(%)	-0.5	0.3	-0.4	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	0.3
	機械受注 (民需)	前年比(%)	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	-1.1	16.5	4.9
		ICT・前年比(%)	7.9	6.2	4.9	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-0.1	-2.4	6.7	-3.2
		ICT・寄与度(%)	3.9	3.0	2.3	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	0.0	-1.1	3.2	-1.6
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-10.8	-6.9	-11.0	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	7.4	-8.0	51.1	0.7
		ICT・前年比(%)	-18.4	-4.5	-5.2	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	23.3	-0.3	76.0	23.2
		ICT・寄与度(%)	-8.0	-2.6	-2.4	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	13.4	-0.2	43.9	12.1
	輸出	前年比(%)	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.1	3.8	10.1	7.4
		ICT・前年比(%)	-6.4	-13.5	-7.5	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	8.9	1.1	15.0	10.9
		ICT・寄与度(%)	-0.8	-1.7	-1.0	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	1.0	0.1	1.6	1.2
	輸入	前年比(%)	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	5.0	0.3	0.5	8.1	10.4	9.5	10.1	11.8
		ICT・前年比(%)	2.7	-6.6	-5.2	2.6	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	21.7	13.5	25.6	26.0
		ICT・寄与度(%)	0.3	-0.7	-0.6	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.1	1.3	2.4	2.7

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

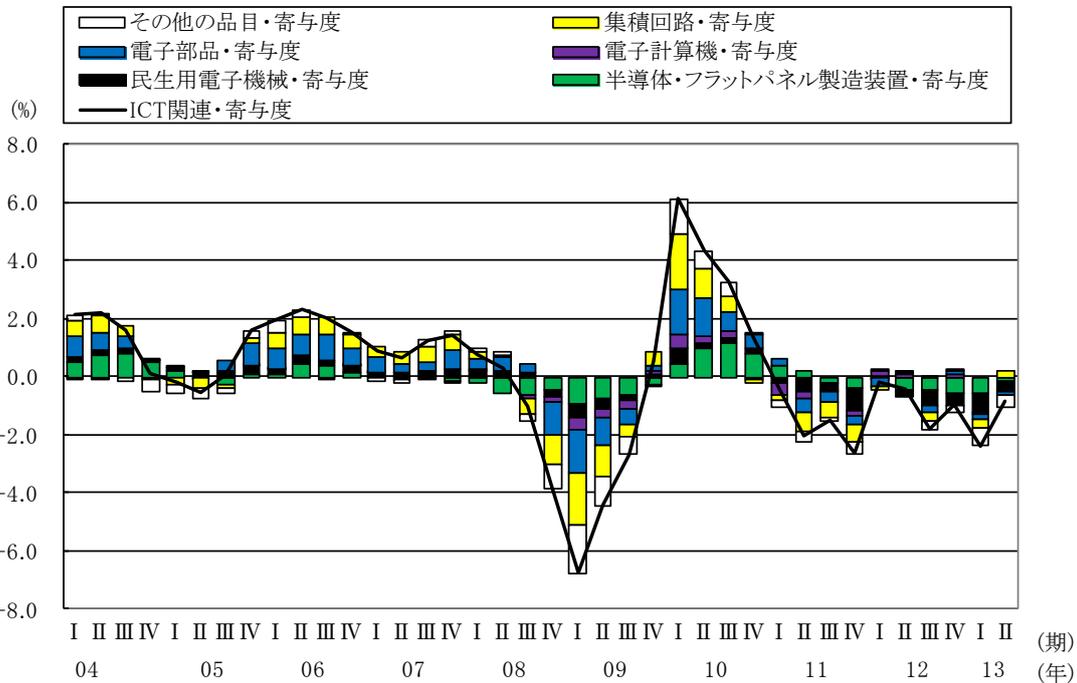
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2013年4-6月期の財の前年比-3.1%の内、ICTが寄与した分が-0.8%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

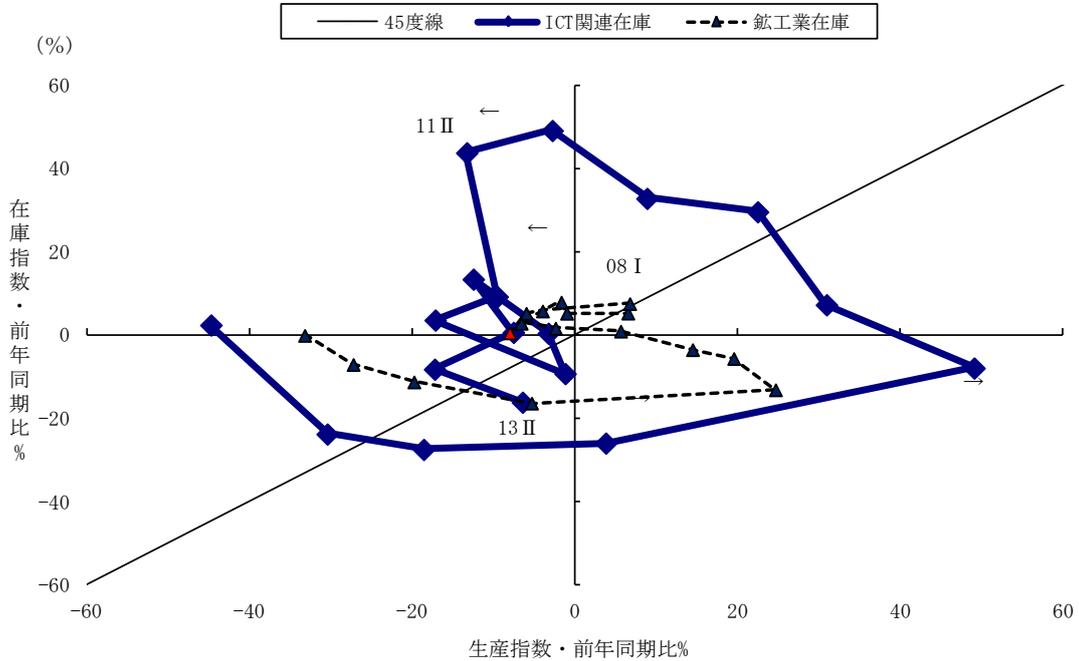
図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

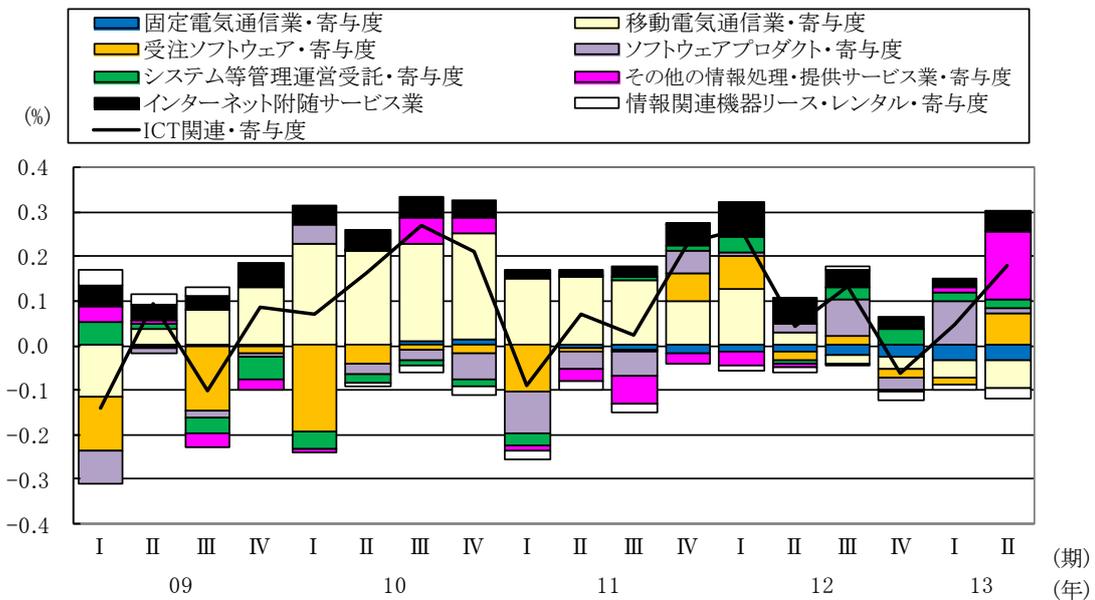
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

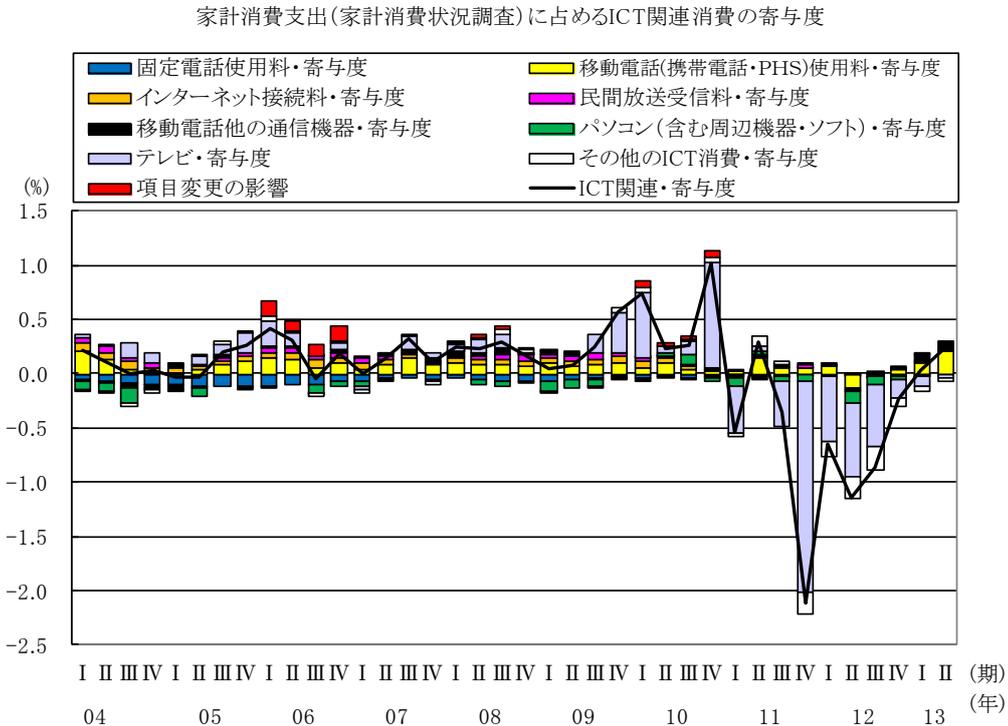
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



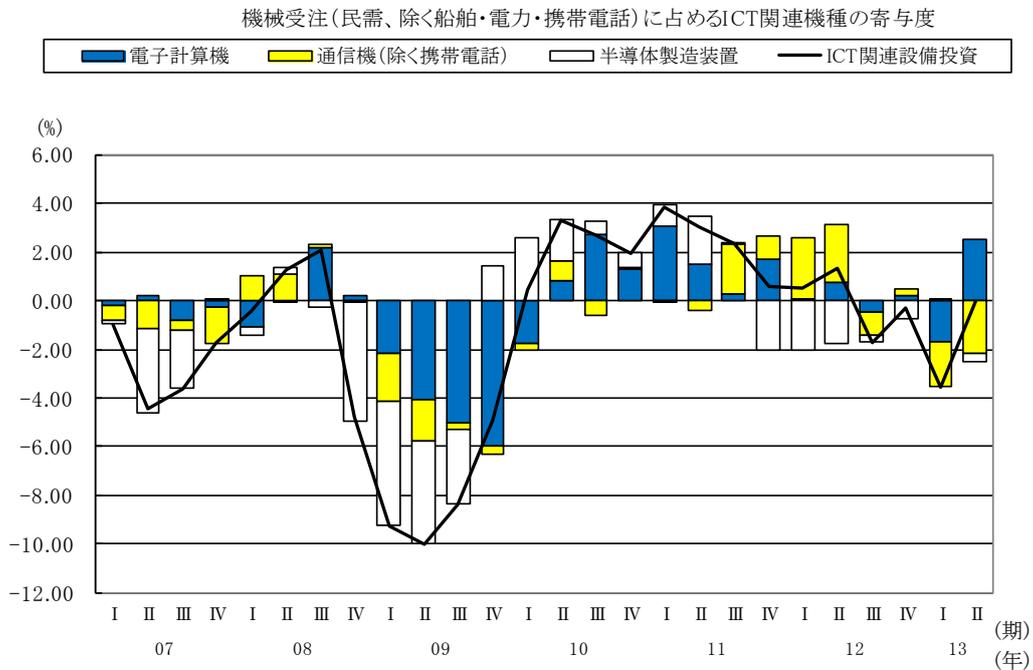
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

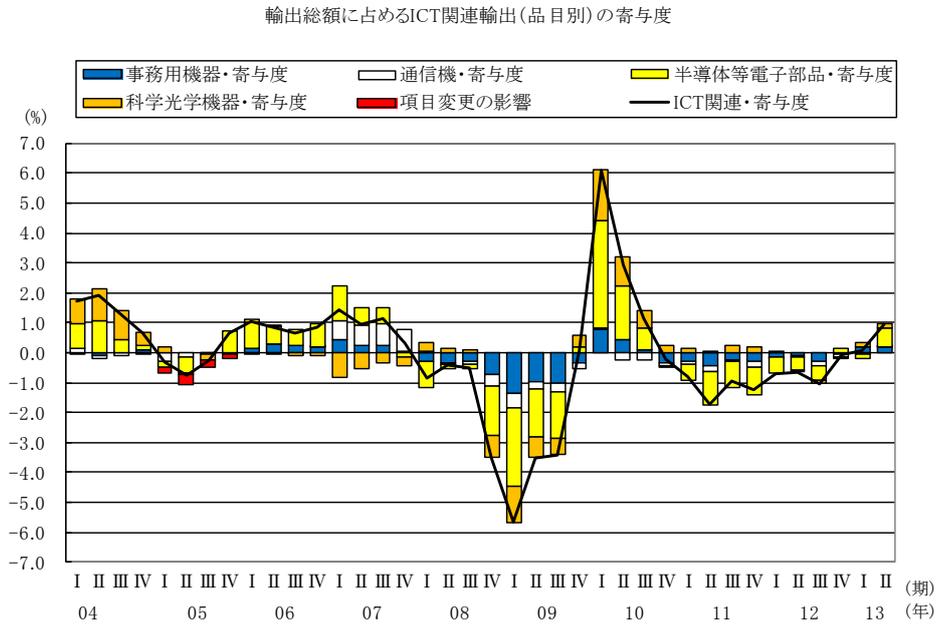
図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

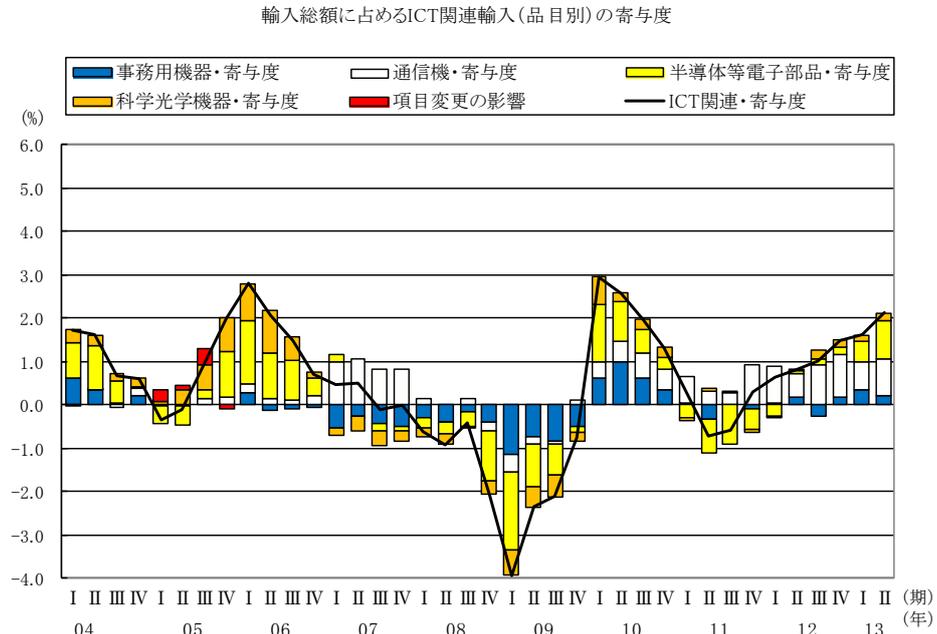
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



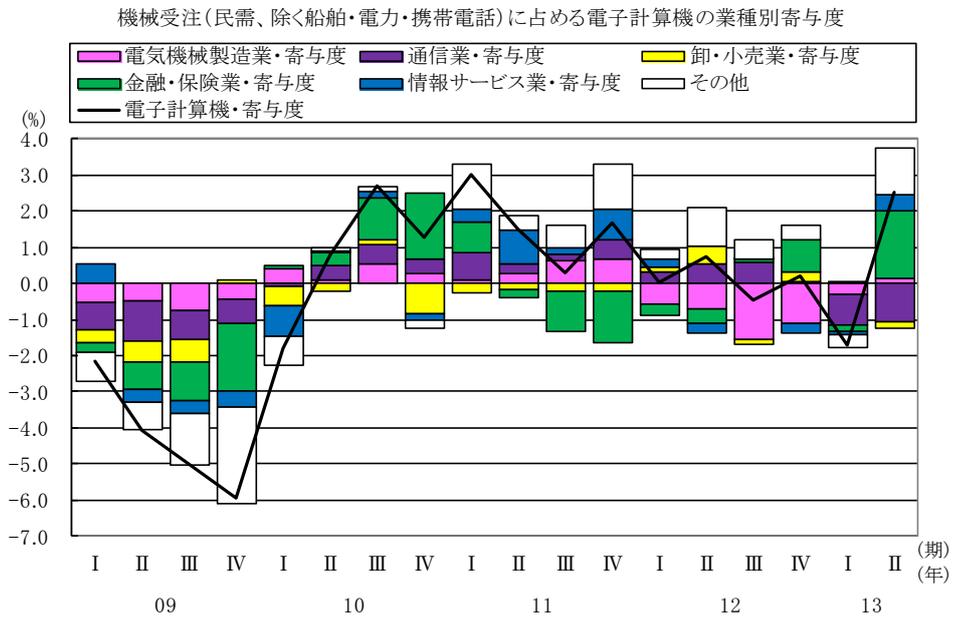
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

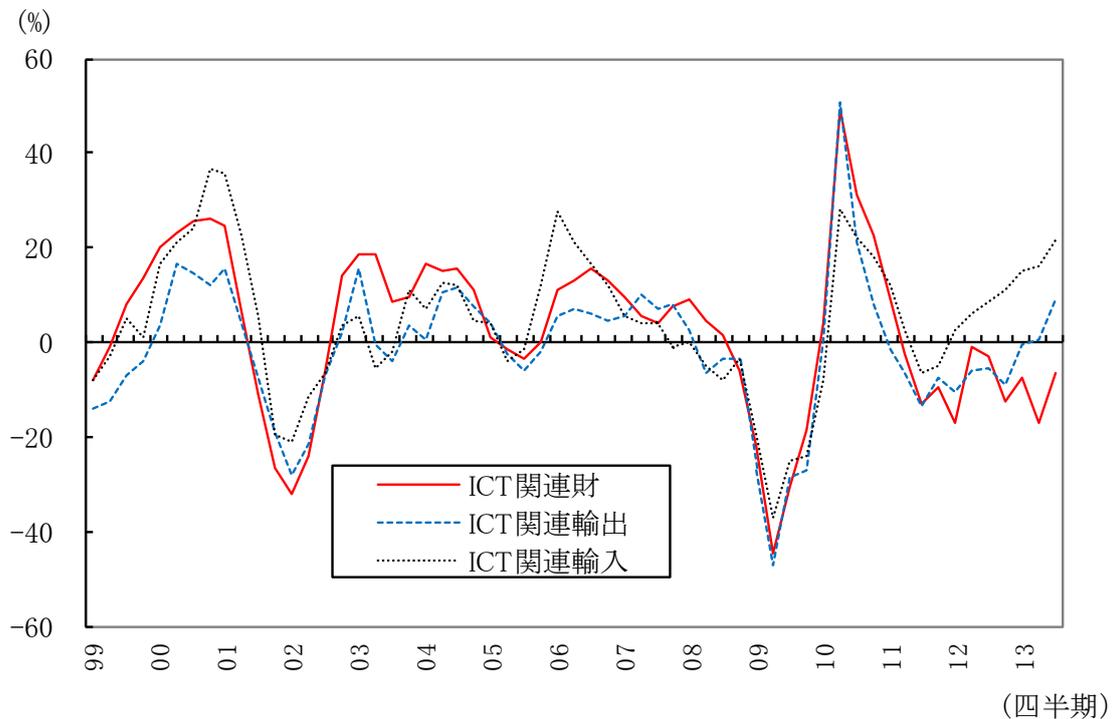


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

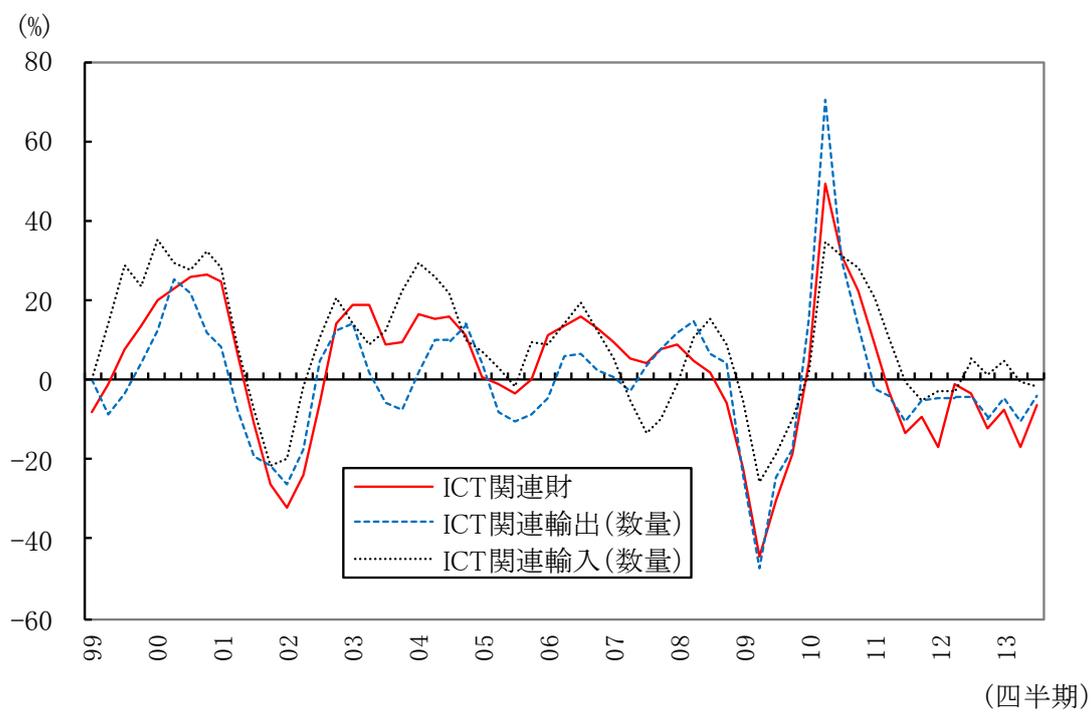
図表 11 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める電子計算機の業種別寄与度



図表 12 金額ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



図表 13 数量ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※4			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
			ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)		
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内臓以外を集計	
				※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www.icr.co.jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介、山崎将太

研 究 員 佐藤泰基、久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)